

補助金評価シート

区分	重点・ 重点以外	補助根拠	法令補助	その他補助	開始時期	平成29年4月1日	終期	令和2年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	情報通信関連産業立地促進事業補助金 情報通信関連産業の立地を促進するため、要綱に基づき一定以上の市民を雇用した情報通信関連産業を対象に事業所賃借料等の経費の一部に対する補助金							
款・項・目	商工費・工業費・工業振興費							
所属等	経済部 企業誘致課 電話025-226-1689							

年 度		平成29年度（1年目）		平成30年度（2年目）		令和元年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	21,520	国 10,760	40,477		84,372	
	決算(千円)	12,327	国 6,163	29,632		84,372	
補 助 率		事務所賃借料50%以内		事務所賃借料50%以内		事務所賃借料50%以内	
目 標		企業誘致件数 10件/年 <目標が数値でない場合の評価方法>					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上	100.0%	10件	110.0%	11件	100.0%	10件
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		ホームページ又はパンフレット等					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	<input type="radio"/>	e. 指標の推移が維持・向上しているか	<input type="radio"/>
		b. 補助率は1/2以内か	<input type="radio"/>	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	<input type="radio"/>
		c. 補助額が5万円以上になっているか	<input type="radio"/>	g. 目標は数値化されているか	<input type="radio"/>
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	<input type="radio"/>	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	<input type="radio"/>
	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組>			
	目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>			
		① 拡充 改善 (補助率 , 補助額 , 補助対象経費 , その他) ② 継続 ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 首都圏企業の地方への進出増加により平成30年度も目標を達成できた。 補助件数の増加による予算が増大しているため、事務所賃借料の補助率（補助期間）を見直しし、市の負担を削減するとともに、よりインセンティブのある制度に改善するため、他制度との併用など企業がより進出しやすい環境を整える。			